

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 クレスコ

コード番号 4674 URL <http://www.cresco.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 熊澤 修一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 山田 則夫

TEL 03-5769-8011

四半期報告書提出予定日 平成21年8月7日

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	2,999	7.7	82		50		98	
21年3月期第1四半期	3,249		82		100		28	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	8.21	
21年3月期第1四半期	4.45	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	9,713	7,360	75.5	610.01
21年3月期	9,988	7,370	73.5	1,221.27

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 7,334百万円 21年3月期 7,342百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期		15.00		15.00	30.00
22年3月期					
22年3月期(予想)		6.25		6.25	12.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期									
連結累計期間	6,600	2.8	219	18.9	270	12.4	119	13.6	9.90
通期	13,500	3.5	586	11.2	690	11.4	316	494.3	26.28

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 社 (社名) 除外 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等] 4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等] 4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	13,200,000株	21年3月期	6,600,000株
期末自己株式数	22年3月期第1四半期	1,175,928株	21年3月期	587,984株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	12,024,047株	21年3月期第1四半期	6,312,588株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

平成21年4月1日付で株式1株につき2株の割合で分割を行っております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

昨年9月のリーマンショック以降、わが国経済は急激に冷え込み、当第1四半期(平成21年4月1日～平成21年6月30日)は、引き続き世界的金融危機の影響を受け、大変厳しい経営環境でありました。株価や為替相場の動向から「下げ止まり」といわれた経済活動の底入れ感も、実体経済の回復までには至っておらず、企業収益は、厳しい状況にあります。景気刺激策の押し上げ効果、在庫調整の一巡が反映され、設備投資に対する意欲にやや回復の兆しを感じられるものの、7月の金融経済月報をみる限り、国内需要は依然として脆弱であり、当社企業グループのマーケットにおける案件の発生数や受注の状況から、IT投資の本来の勢いが戻るまでにはもう少し時間がかかるものと捉えております。

当事業年度は、3ケ年の中期経営計画最終年度にあたります。初年度に掲げました3つの基本方針に変更はございませんが、施策等につきましては、この厳しい経営環境を鑑み、見直しを行いました。

「らしさ」の追求・・・クレスコグループの強みを追求(主要事業・技術の融合戦略)

エンドユーザーフォーカス・・・徹底したお客様志向(アカウント営業、提案型ビジネス)

新規事業の確立・・・トータルソリューションサービス(サービスメニューの充実)

当第1四半期は、前年同様「逆境こそ商機」と前向きに捉え、「自信とスピード」をテーマに各グループ企業とのコラボレーションによる新規顧客開拓、既存顧客に対するアカウント営業の強化、新規ソリューションの開発、品質マネジメントの徹底、時間外労働の削減、稼働率向上といった数々の経営課題の克服に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期の連結業績は、売上高29億99百万円(前年同期売上32億49百万円)、営業損失82百万円(前年同期営業利益82百万円)、経常損失50百万円(前年同期経常利益1億円)、四半期純損失は98百万円(前年同期四半期純利益28百万円)と減収減益となりました。なお、当第1四半期は、投資有価証券評価損67百万円を特別損失として計上しております。

主要な事業別の状況は、以下のとおりであります。

(1)ソフトウェア開発事業

ソフトウェア開発事業の売上高は前年同期より2億6百万円減少し、23億56百万円となりました。業種別の売上高を比較しますと、主力の金融分野においては銀行及び保険業の案件が減少し、前年同期を96百万円下回り、9億82百万円となりました。公共サービス分野では宅配便関連の受注は伸びたものの、運輸関連及びベンダー経由の案件が大幅に減少し、前年同期を1億40百万円と大きく下回り、7億15百万円となりました。流通・その他の分野は、堅調に推移し、前年同期を30百万円上回り、6億58百万円となりました。

(2)組込型ソフトウェア開発事業

組込型ソフトウェア開発事業の売上高は前年同期より63百万円減少し、6億23百万円となりました。製品別の売上高を比較しますと、通信システム分野においては、通信端末の開発案件が減少し、前年同期を3百万円下回り、1億96百万円となりました。カーエレクトロニクス分野では車載関連の案件が大幅に減少し、前年同期を44百万円下回り、2億74百万円となりました。情報家電等、その他組込型分野につきましても、デジタルテレビ関連が伸び悩み、前年同期を14百万円下回り、1億52百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1)資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は前連結会計年度末に比べ、2億74百万円減少し、97億13百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ、4億85百万円減少し、43億30百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が4億85百万円減少したことによるものです。

固定資産は前連結会計年度に比べ、2億10百万円増加し、53億82百万円となりました。これは主に固定資産「その他」に含まれております繰延税金資産が1億16百万円減少したものの、投資有価証券が3億51百万円増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は前連結会計年度末に比べ、2億64百万円減少し、23億52百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ、2億98百万円減少し、14億29百万円となりました。これは主に流動負債「その他」に含まれております預り金が1億2百万円増加したものの、買掛金が1億69百万円、賞与引当金が2億33百万円減少したことによるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べ、33百万円増加し、9億22百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末に比べ、10百万円減少し、73億60百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金のマイナスが1億79百万円減少したものの、利益剰余金が1億86百万円減少したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ94百万円減少し、16億22百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1億66百万円の収入(前第1四半期連結会計期間5億41百万円の支出)となりました。

これは、主に賞与引当金の減少による支出が2億33百万円ありますが、売上債権の減少による収入が4億85百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1億84百万円の支出(前第1四半期連結会計期間4億88百万円の支出)となりました。

これは、主に投資有価証券の取得による支出1億67百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは76百万円の支出(前第1四半期連結会計期間77百万円の支出)となりました。

これは、主に配当金の支払による支出68百万円によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

日銀短観で報告されておりますように、平成21年度のソフトウェア投資の計画値はマイナス成長であるものの確実に改善しており、製造業を除き、ユーザー企業のIT投資傾向は上向きであることがうかがえます。中でも金融危機以来、新規開発を凍結してきた銀行業の改善傾向が顕著であり、下期以降、投資は回復してくるものと予測しております。また、特定サービス産業動態統計においてもソフトウェア開発が前年比較で増加傾向にあり、中でもシステムインテグレーション、ソフトウェアプロダクトが伸びを示しております。顧客、ユーザー企業からのコスト低減要請は一層強まっておりますが、このような改善傾向は、企業の景況感の変化が情報投資の追い風になってきた証と捉えております。

しかし、予測する経営環境を楽観視してはおりません。経済見通しに対する悲観論こそ拭えたものの国政の状況や金融市場の不透明感、原油高の影響等が、当社企業グループの顧客企業に対して、どのような影響を与えるか、注視してまいります。

当第2四半期は、新入社員が新たな戦力として配属され、組織が再び活性化する時期でございます。当社企業グループの事業シナジーを積極的に活用し、戦略的・網羅的な営業を展開してまいります。また、開発案件のみならず、顧客のビジネスを支援するソリューション案件、コンサルティング案件の獲得に向けた提案活動を推進してまいります。なお、第2四半期連結累計期間及び通期の業績に関し、現時点では平成21年5月8日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(棚卸資産の評価の方法)

当第1四半期連結会計期間末の製品、商品及び原材料の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(工事進行基準の適用)

従来、ソフトウェアの請負開発契約に係る収益の計上基準は検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、当第1四半期連結会計期間から着手したソフトウェアの請負開発契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については検収基準を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5.【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,622,851	1,717,442
受取手形及び売掛金	1,800,832	2,286,373
商品及び製品	17,113	18,634
仕掛品	172,412	99,742
原材料及び貯蔵品	11,479	13,033
その他	706,597	681,551
貸倒引当金	1,050	1,041
流動資産合計	4,330,236	4,815,738
固定資産		
有形固定資産	196,568	197,260
無形固定資産		
ソフトウェア	292,558	339,566
その他	10,272	10,298
無形固定資産合計	302,830	349,864
投資その他の資産		
投資有価証券	3,406,173	3,054,707
その他	1,528,831	1,622,046
貸倒引当金	51,519	51,611
投資その他の資産合計	4,883,486	4,625,142
固定資産合計	5,382,885	5,172,267
資産合計	9,713,121	9,988,005

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	605,026	774,813
1年内返済予定の長期借入金	15,000	22,500
未払法人税等	8,789	5,343
賞与引当金	244,166	477,906
役員賞与引当金	-	15,800
その他	556,671	431,427
流動負債合計	1,429,653	1,727,791
固定負債		
退職給付引当金	781,656	751,344
役員退職慰労引当金	140,008	136,033
その他	931	1,863
固定負債合計	922,596	889,241
負債合計	2,352,249	2,617,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,514,875	2,514,875
資本剰余金	2,998,808	2,998,808
利益剰余金	2,839,940	3,026,436
自己株式	661,077	661,100
株主資本合計	7,692,546	7,879,020
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	358,226	537,667
繰延ヘッジ損益	438	943
評価・換算差額等合計	357,787	536,723
少数株主持分	26,113	28,676
純資産合計	7,360,872	7,370,973
負債純資産合計	9,713,121	9,988,005

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	3,249,968	2,999,028
売上原価	2,764,345	2,679,005
売上総利益	485,622	320,022
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,377	5,463
役員報酬及び給料手当	165,989	176,399
賞与引当金繰入額	18,750	20,873
役員退職慰労引当金繰入額	3,325	3,975
退職給付費用	-	5,897
法定福利費	19,541	22,472
採用費	39,926	14,794
交際費	6,688	5,249
地代家賃	14,971	15,221
消耗品費	7,592	8,962
事業税	8,308	8,215
その他	112,260	114,818
販売費及び一般管理費合計	402,732	402,343
営業利益又は営業損失()	82,890	82,320
営業外収益		
受取利息	4,159	9,089
受取配当金	14,064	9,827
有価証券売却益	3,283	19,792
持分法による投資利益	3,541	-
その他	1,473	7,132
営業外収益合計	26,522	45,842
営業外費用		
支払利息	178	45
オプション運用損	8,152	-
持分法による投資損失	-	13,927
その他	88	212
営業外費用合計	8,418	14,186

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
経常利益又は経常損失()	100,993	50,664
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	228
特別利益合計	-	228
特別損失		
固定資産除却損	3,877	583
投資有価証券売却損	5,730	-
投資有価証券評価損	-	67,999
創立記念関連費用	19,197	-
その他	4,983	10,863
特別損失合計	33,789	79,446
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	67,204	129,882
法人税、住民税及び事業税	2,545	1,980
法人税等調整額	37,980	30,965
法人税等合計	40,525	28,985
少数株主損失()	1,410	2,163
四半期純利益又は四半期純損失()	28,089	98,733

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	67,204	129,882
減価償却費	59,499	65,882
賞与引当金の増減額(は減少)	208,460	233,739
受取利息及び受取配当金	18,223	18,916
売上債権の増減額(は増加)	384,199	485,540
たな卸資産の増減額(は増加)	66,721	69,594
仕入債務の増減額(は減少)	81,536	169,356
その他	42,964	220,893
小計	92,996	150,826
利息及び配当金の受取額	17,970	19,157
法人税等の支払額	652,035	3,233
利息の支払額	221	45
営業活動によるキャッシュ・フロー	541,288	166,703
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	4,996	578,706
有価証券の売却による収入	37,924	598,499
有形固定資産の取得による支出	29,285	12,952
無形固定資産の取得による支出	39,497	7,945
投資有価証券の取得による支出	438,559	167,455
投資有価証券の売却による収入	6,835	5,109
投資有価証券の償還による収入	3,767	1,404
その他	24,718	22,558
投資活動によるキャッシュ・フロー	488,531	184,604
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	7,500	7,500
配当金の支払額	68,903	68,857
その他	916	333
財務活動によるキャッシュ・フロー	77,320	76,690
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,107,140	94,591
現金及び現金同等物の期首残高	3,587,342	1,717,442
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,480,202	1,622,851

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	組込型 ソフトウェア 開発事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,562,565	686,678	724	3,249,968		3,249,968
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,498			1,498	(1,498)	
計	2,564,063	686,678	724	3,251,466	(1,498)	3,249,968
営業利益又は営業損失()	249,631	63,557	9,869	303,319	(220,428)	82,890

(注) 1 事業区分の方法 生産形態区分によっております。

2 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
ソフトウェア開発事業	メインフレームシステム開発及びクライアント・サーバーシステム開発
組込型ソフトウェア開発事業	ファームウェア開発及びシステム機器開発
その他の事業	近距離無線通信機器、ソフトウェア等の販売

- 3 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更の「会計処理の変更」に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。
この結果、従来の方法に比べて、「ソフトウェア開発事業」について営業利益が10,952千円減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	組込型 ソフトウェア 開発事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,356,365	623,415	19,246	2,999,028		2,999,028
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,438			1,438	(1,438)	
計	2,357,804	623,415	19,246	3,000,466	(1,438)	2,999,028
営業利益又は営業損失()	115,017	56,384	6,335	165,066	(247,387)	82,320

(注) 1 事業区分の方法 生産形態区分によっております。

2 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
ソフトウェア開発事業	メインフレームシステム開発及びクライアント・サーバーシステム開発
組込型ソフトウェア開発事業	ファームウェア開発及びシステム機器開発
その他の事業	近距離無線通信機器、ソフトウェア等の販売

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。